

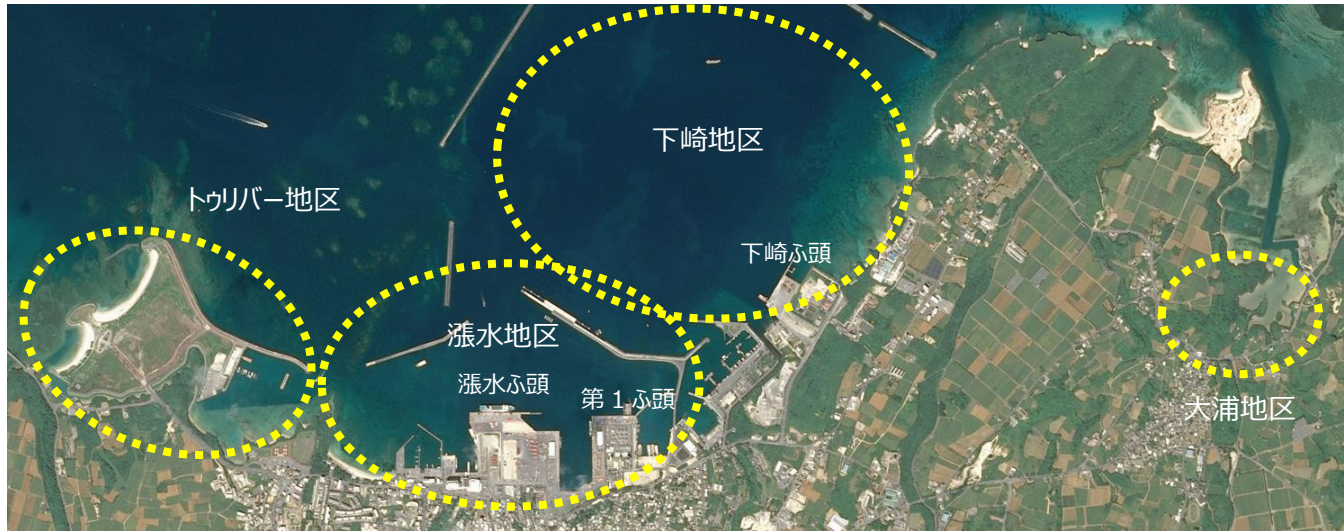
1. 平良港の役割及び課題について

1. 平良港とは

漲水地区、下崎地区、トゥリバー地区、大浦地区の4地区からなる平良港は、宮古圏の物流拠点として、宮古圏における約5万人の住民生活を支える役割を果たしています。

食料品や日用雑貨品、ガソリン等の圏民生活に必要な生活物資や、石油・ガス等のエネルギー資源、建築資材等が運ばれてくると共に、砂糖や葉たばこ、牛等の宮古圏の主要農産品等が出荷されています。

また、大型のクルーズ旅客船等が寄港し、国内外からの観光客も訪れています。

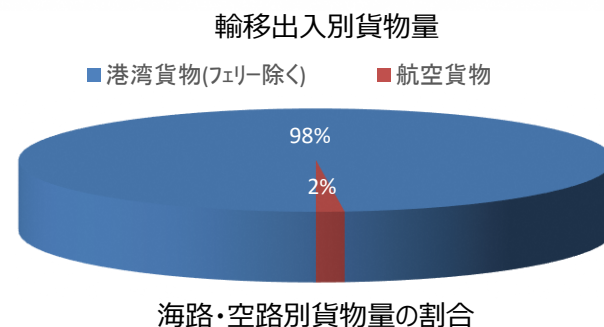
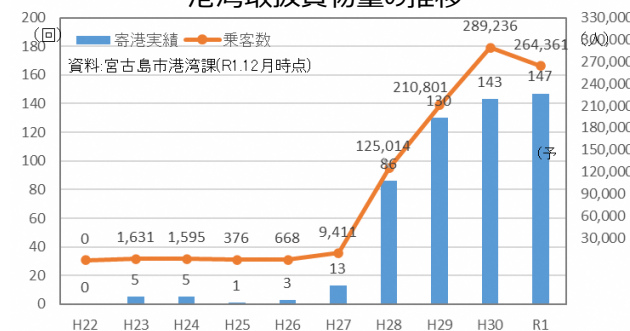
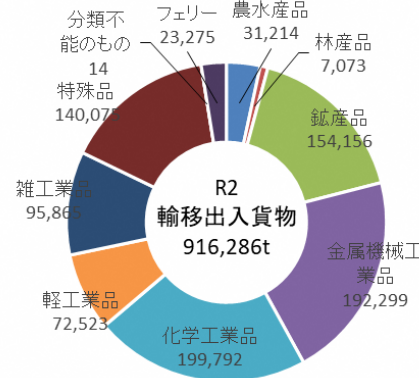
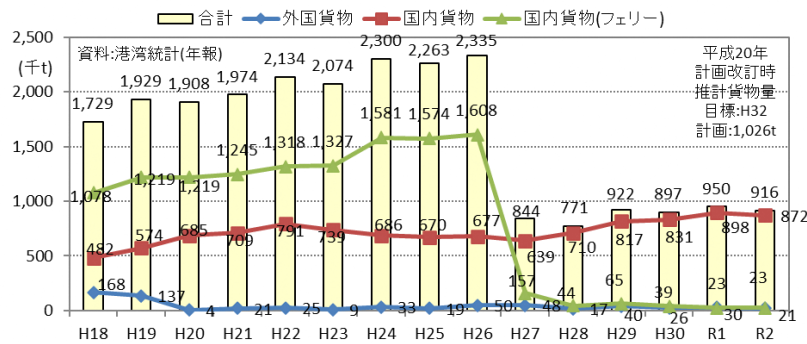


2. 平良港で取り扱う貨物や船舶について

平良港で取扱っている貨物量は、令和2年は916千トンとなっており、ここ数年は横ばいで推移しています。平成26年と27年の貨物量が大きく変動しておりますが、平成27年1月の伊良部航路廃止によりフェリー貨物が減少し海路での貨物輸送がなくなったことが要因となっています。なお、宮古島市に入る貨物の98%が船によって運ばれ、平良港から市内に出荷されています。

主な取扱貨物は、化学工業品、金属機械工業品、鉱産品、軽工業品となり、全体の7割を占めます。

また、近年、平良港においても定期クルーズ船等の寄港によりクルーズ船の寄港回数が増加しました。しかしながら、令和2年以降、コロナ感染症の世界的な拡大によりクルーズ船の運航が停止し、以降、これまでに平良港へは「ぱしゅいっくびーなす」の1回の寄港のみの状況となっております。



3. 漲水地区について

漲水地区では、物流の拠点として沖縄本島や石垣島からの物資の運搬が行われています。

生活物資や日用雑貨品、石油やガス等のエネルギー資源や建築資材がここに運び込まれ、宮古圏で生産される製造品や農水産品等がここから運び出されています。

漲水地区は、宮古島の海の玄関口としての役割を担っています。大型クルーズ船の乗客や多良間フェリーの利用者も本地区に降り立ちます。

現在、漲水地区では、複合一貫輸送ターミナル事業による耐震強化岸壁が整備され、残る事業、水深-10m、延長440m岸壁の一部が令和6年に供用開始を予定に進められております。



4. 下崎地区について

下水処理場等が立地する下崎地区は、新たな物流の拠点として整備が進められており、平成20年5月には岸壁の一部が供用開始され、砂砂利やスクラップを運搬する貨物船が利用しています。

また、海上保安庁の巡視船の係留場所にも利用されています。

前面の水域は、宮古・八重山に就航するタンカーや大型貨物船が、台風等の天候の悪いときに一時的に避難ができる水域として整備しています。



5. トゥリバー地区について

トゥリバー地区は、宮古島のリゾート・観光の拠点として整備が進められている地区です。現在は、人工ビーチとマリーナが整備されています。また、2023年の開業に向けて「ヒルトン沖縄宮古島リゾート」の建設が進められております。

人工ビーチやその周辺では、ロックフェスティバル等のイベントが開催されています。

また、マリーナは、カヌーやサップ体験等、エコツーリズムの拠点として活用されています。



6. 平良港の課題

(1) 漲水地区

漲水地区の荷捌地やエプロンが狭いため、非効率な荷役によるコスト増加等が生じています。冬季の北東方面からの強い風の影響により、漲水埠頭ではRORO船(貨物船)が岸壁に通常どおりに接岸できないこともあり、抜港や入港遅れが生じています。この場合、日用品や生鮮食品等の貨物の到着遅れや宮古島の農産品等の出荷に影響を及ぼしています。現在整備の進められている航路・泊地の拡張や防波堤の撤去により、抜港、遅れ等の改善が見込まれています。また、台風時や地震・津波等の災害に対してねばり強い港湾施設整備の推進に努めます。漲水北防波堤にはクルーズ船専用バースが整備されており、新型コロナウイルス感染症の流行によるクルーズ船の運航停止以降、ほとんど利用されていない現状となっております。

(2) 下崎地区

現在、砂・砂利、鉄くず等のスクラップを運搬する貨物船が主に利用しています。また、海上保安部の大型巡視艇の係留場所としても利用されています。隣接して、台船や曳き船、クレーン船等の作業船の拠点となる船だまりの整備事業を進めているところです。

(3) トゥリバー地区

宮古島市のマリニリゾート観光の拠点として人口ビーチ、海浜緑地、マリーナが整備されており、2023年夏には、リゾート観光施設となる「ヒルトン宮古島リゾート」の開業が予定されています。また、人工ビーチではコンサート等のイベントが開催され、多くの観光客も訪れています。

(4) その他

新型コロナウイルス感染症流行以前、大型クルーズ船の寄港数増加によりバス・タクシー等の需要も急増し、一般乗客が利用できる台数が不足。また、多数のクルーズ客が一部のスーパーに集中すること等により地域住民の生活動線と重なり地域住民の負担となったことから、改善が求められている。

2. 平良港の長期構想の基本方向(案)

【平良港の基本理念】

平良港は、宮古島市及び周辺離島地域が抱える課題を克服するための最も重要な社会資本のひとつとして、生活物資の供給、農業などの既存産業や島民の暮らしを支え、観光リゾート産業をはじめとする地域経済を支える新たな産業展開や広域的な交流促進に対応するため、地域ニーズを適切に捉えた機能の再編・強化と空間利用の再構築を図り、地域の自立と活力の維持に貢献していくものとする。

また、宮古島市の市街地のウォーターフロントとして、水辺・港の雰囲気を活かした憩いの場を提供することで市民の日常的な水辺への憧れを充足するものとする。

平良港の役割

- ① 宮古圏民の生活・産業を支える物流拠点
- ② 港湾の再編・都市機能の確保
- ③ 東アジアクルーズ寄港地としての交流拠点
- ④ 亜熱帯海洋性リゾート拠点並びに親水空間としての交流拠点
- ⑤ 災害時に地域住民の生活や経済活動を支える防災拠点
- ⑥ 宮古圏域のエネルギー供給拠点
- ⑦ カーボンニュートラルポートの形成
- ⑧ 国境離島の領土・領海保全及び救難防災体制強化への支援

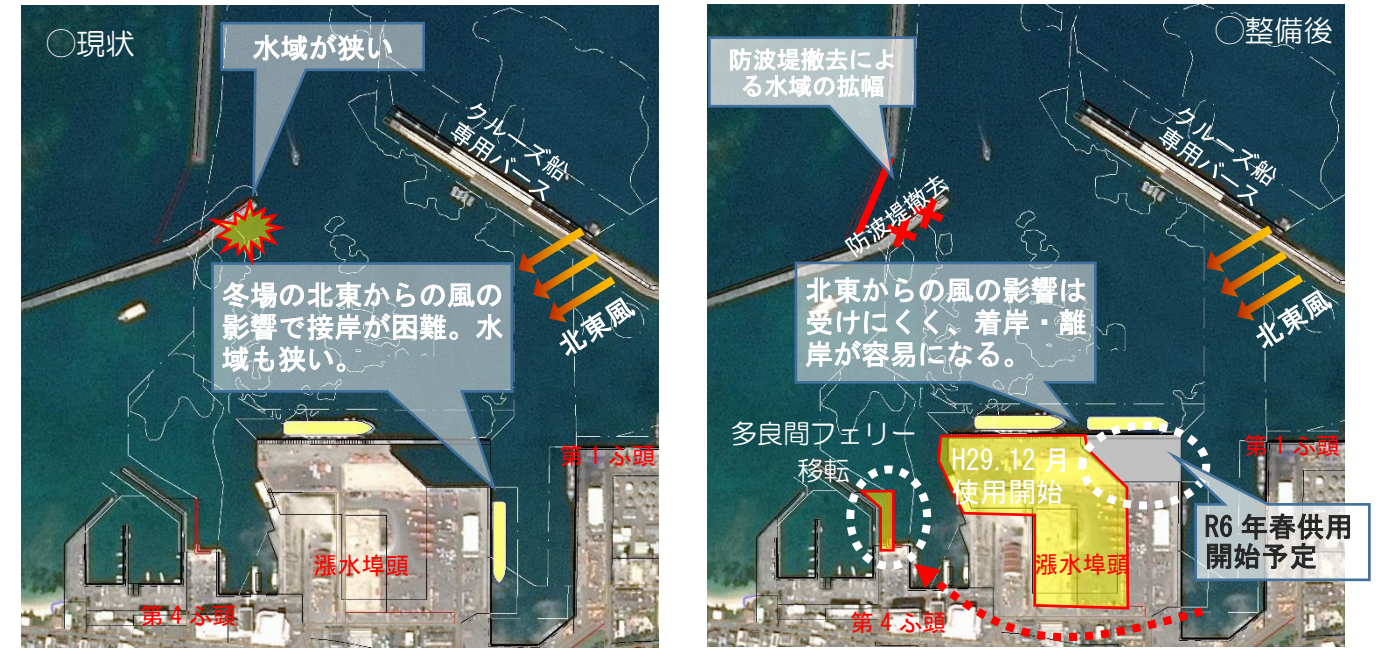
平良港長期構想の基本方向

- ① 圏域の生活や産業を支える物流機能の拡充
- ② 港湾再編・都市機能確保による機能分担
- ③ 大型クルーズ船に対応する機能の拡充
- ④ 観光レクリエーション機能、親水空間機能の拡充
- ⑤ 圏域の防災、災害に対処する機能の拡充
- ⑥ エネルギー需要への対応
- ⑦ カーボンニュートラルポート形成に向けての支援
- ⑧ 領海警備及び救難防災体制強化への支援

4. 平良港はこう変わります。(主要な事業)

1. 漲水地区(複合一貫輸送ターミナル)

複合一貫輸送ターミナル事業の一部供用開始により、特に風の強い冬期に貨物船の入出港が困難な現状が解消され、貨物船の寄港地変更(抜港)や到着遅れがなくなることで、農産品の出荷や日用品、生鮮食料等の入荷等への影響がなくなることから、安定した出荷・入荷が見込まれます。また、多良間フェリーはターミナルビル前の第4埠頭に移転し運航しています。

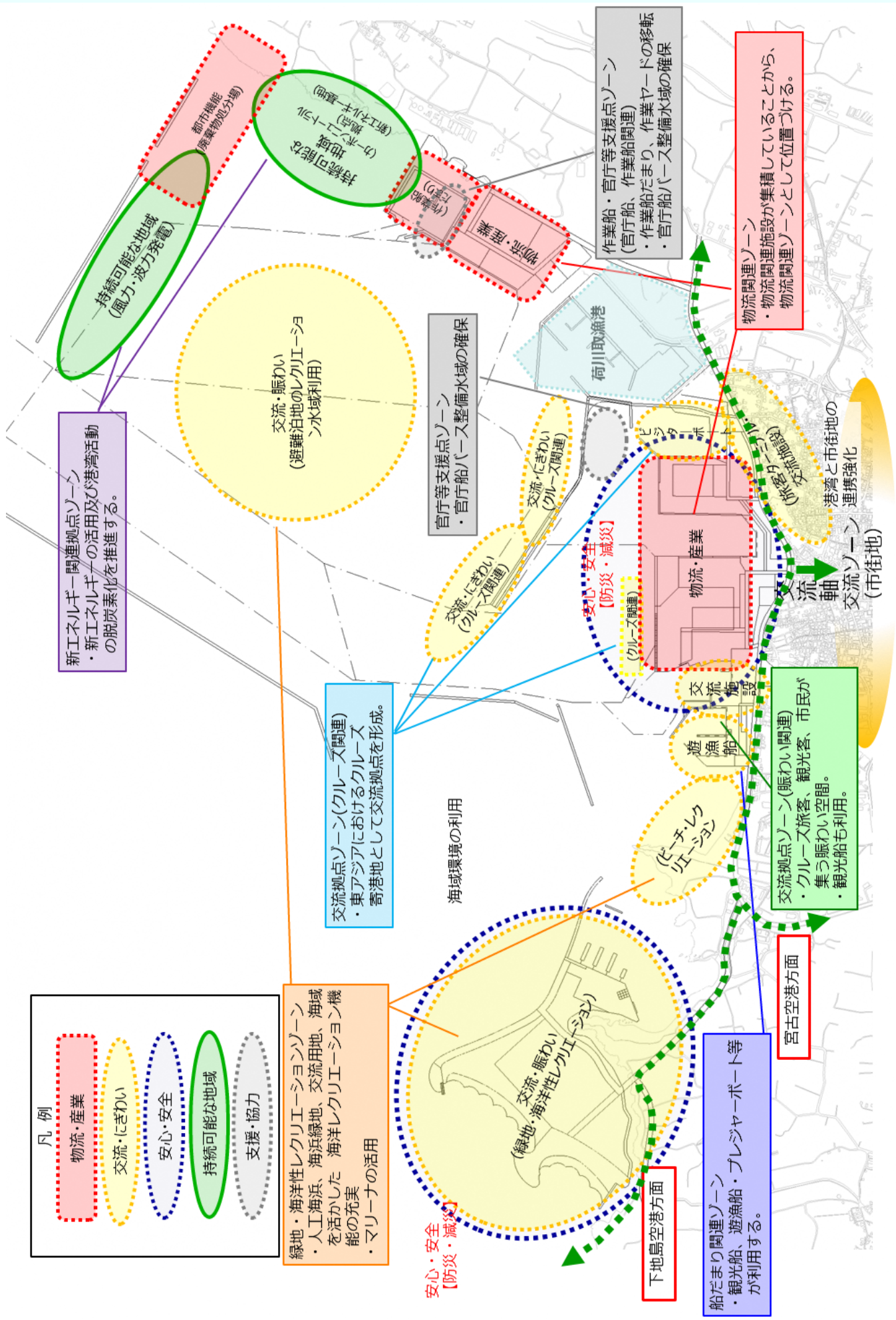


2. トゥリバー地区

令和5年の開業に向けて「ヒルトン宮古島リゾート」の建設が進められています。マリーナにおいては、90隻(残り29隻分)の船舶が係留できる浮棧橋の整備を進めており、さらに、陸上保管施設、駐車場、管理棟等の整備も進めます。また、近接して商業施設の誘致も進めます。



5. 平良港長期構想ゾーニング案



ゾーン名	空間利用の方向性	空間利用の考え方
物流・産業 物流関連ゾーン	宮古圏の産業・経済・生活を支える物流拠点として、貨物輸送、保管等の利用に供する空間 港湾工事の作業船、官庁船の活動を支援する空間 東アジアにおけるクルーズ寄港地として、国内外からのクルーズ船の寄港を促進する空間 市民、観光客の交流を促進し、賑わいを創出する空間	物流関連施設、エネルギー関連施設が集積していることから、今後も圏域の生活、産業に不可欠な貨物輸送の拠点として整備を進め、貨物輸送の安定性を確保する。 作業船だまり、作業ヤードの移転施設の整備並びに官庁船バース整備水域を確保する。 クルーズバース、旅客ターミナル等の関連施設を整備することで、定期クルーズの定着と沖縄県におけるクルーズ産業の発展を寄港地という立場で支援する。 旅客ターミナルを基点に、港湾の賑わい施設、市街地、宮古島・伊良部島の観光地と連携を図る。また、漲水地区のマリンターミナルビル、シンボル緑地と運動として、賑わい空間を形成する。 大型プレジャーボートや本土、台湾からのビクター艇の係留施設として利用する。 観光船、遊漁船、プレジャーボートが利用する海洋レクリエーションの拠点とする。 現在も行われている遊覧観光の機能を充実させ、宮古島・伊良部島周辺を周遊、圏域内の観光地やリゾートホテル等を連絡する観光船ネットワークを形成する。 市民・観光客等が海洋性レクリエーション・親水機会を楽しむ場とし、平良港における海洋性リゾートの拠点とする。
交流・にぎわい 作業船・官庁船等支援ゾーン クルーズ関連ゾーン	国内・海外からの大型プレジャーボート(ビクターボート)を係留する施設 観光船、遊漁船、プレジャーボートが利用する空間	
安心・安全 緑地・海洋性レクリエーションゾーン ビクターレクリエーション	防災機能強化ゾーン	地震・津波・高潮等への対策を強化する。また、避難場所、避難経路を確保し港湾労働者や観光客の安全確保に努める。 LNGや水素の受入れや供給拠点となる環境整備を推進するとともに、洋上風力発電や浮力発電等の導入により、脱炭素社会を実現するためCNPの形成を目指す。 廃棄物処分施設の海面処分による受入れるエリアにおいて、洋上風力発電、浮力発電の導入可能性を検討する。 作業船だまりの利用と、官庁船バースを整備する水域を確保する。
持続可能な地域	CNP拠点、新エネルギー関連ゾーン	
支援・協力 官庁船等支援ゾーン	官庁船の利用する領海警備基地の空間	